

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月6日

【中間会計期間】 第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 直 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松 永 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松 永 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,672,196	12,411,251	13,376,373	25,183,473	25,610,775
経常利益 (千円)	944,423	927,940	1,150,999	1,785,291	2,015,729
中間(当期)純利益 (千円)	551,305	498,414	669,520	1,057,742	1,309,987
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000
発行済株式総数 (株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額 (千円)	10,298,489	11,302,395	12,350,460	11,089,430	12,189,818
総資産額 (千円)	17,347,422	18,441,346	19,819,860	18,485,363	20,117,867
1株当たり純資産額 (円)	2,000.48	2,132.53	2,330.28	2,081.02	2,290.53
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	107.09	94.04	126.32	193.59	237.73
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50.00	80.00
自己資本比率 (%)	59.4	61.3	62.3	60.0	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,999	353,694	392,406	591,680	662,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,007	147,587	987,997	294,088	115,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,440	116,612	464,000	104,081	76,612
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,201,199	6,563,217	6,035,295	6,240,498	7,094,887
従業員数 (名)	191	192	200	190	193

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第56期の1株当たり配当額50円は、ジャスダック市場上場10周年記念配当10円を含んでおります。
- 7 第57期の1株当たり配当額80円は、創業100周年記念配当40円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	200
---------	-----

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりません。また、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）における内外経済を概観しますと、米国経済はインフレ防止のための相次ぐ金利引き締めによる経済への悪影響が懸念されましたが、好調な個人消費に支えられ堅調に推移しました。また、欧州経済も輸出の好調を背景に回復基調を継続しました。アジア経済におきましては、中国及びインドが引き続き高い成長を維持し、他の国も概ね好調に推移しました。

一方、わが国経済は、2001年から始まった日銀の量的金融緩和政策解除後の動向や、世界的な原油価格の高騰によるインフレ懸念など不安材料は残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資が前期に引き続き好調に推移するとともに、雇用環境も改善して、全体的に好循環で推移しました。

このような情勢の中で、当社の関連する市場におきましては、液晶・デジタル家電・携帯電話・半導体などの業種では、在庫調整懸念や原材料価格の高騰の影響など不安材料は残るものの、前期後半に引き続き好調に推移しました。他方、自動車及び車載部品関連業界では今期に入り設備投資は横這い状態で推移しております。

このような環境下、当社は収益力の向上及び経営の効率化推進の両面にわたり注力してまいりました。営業面におきましては、今期より、従来の3ブロック制から5ブロック制に営業体制の再編を行い、よりきめ細かなサービスの提供ができる体制に変更し、成長が続くデジタル家電及び自動車・車載部品関連業界を中心として、高付加価値商品の販売を積極的に展開してまいりました。また、管理面におきましては、従来から進めてまいりました「利益構造改革運動」を推進するとともに、今期より、新たに「業務統一基準運動」にも着手して、業務処理の更なる効率化にも着手してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は133億76百万円（前年同期比7.8%増）と増収になり、利益面でも、営業利益11億4百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益11億50百万円（前年同期比24.0%増）、中間純利益6億69百万円（前年同期比34.3%増）と増益になりました。

各部門の概要は次のとおりであります。

< 制御機器 >

当部門は、空気圧機器、真空発生器、流体継ぎ手、静電気除去器、圧力センサー、電子センサー、緩衝器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比2.9%増の61億76百万円となりました。

< F A 機器 >

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、O A 機器、基板実装などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比10.4%増の51億4百万円となり、前期に引き続き好調な結果となりました。

< 産業機器 >

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベアなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比17.3%増の20億94百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、60億35百万円と前事業年度末に比べ10億59百万円（14.9%）の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動により得られた資金は、3億92百万円と前年同期に比べ38百万円（10.9%）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益の計上（11億42百万円）及び売上債権の減少（1億48百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（4億4百万円）や法人税等の支払額（4億43百万円）などでありま

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動により使用した資金は、9億87百万円と前年同期に比べ8億40百万円（569.4%）の増加となりました。資金の主な減少要因は、主として定期預金の預入れによる支出（5億円）や本社及び大阪営業所社屋建設代金の支払（4億84百万円）などによるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動により使用した資金は、4億64百万円と前年同期に比べ5億80百万円（ - %）の増加となりました。資金の主な減少要因は配当金の支払（4億24百万円）などでありま

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
制御機器	6,176,721	+ 2.9
F A 機器	5,104,817	+ 10.4
産業機器	2,094,835	+ 17.3
合計	13,376,373	+ 7.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	1,469,684	11.8	1,049,188	7.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
制御機器	5,250,461	+ 2.9
F A 機器	4,293,974	+ 8.1
産業機器	1,706,068	+ 18.3
合計	11,250,504	+ 7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社では、ユーザーへのサービスの向上、販売拠点の効率化及び業務処理の効率向上などを目的として設備投資を行っております。当中間会計期間におきましては、本社及び大阪営業所社屋の建替えが完了しました。詳細は下記「2 [設備の新設、除却等の計画]」の「(1)重要な設備計画の完了」をご参照下さい。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	投資額(千円)	完了年月
本社 営業本部 海外事業グループ (東京都文京区)	管理業務 ・ 販売業務	管理設備 ・ 販売設備	434,500	平成18年7月
大阪営業所 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	241,900	平成18年9月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月より、組織変更に伴い、東京第一営業所と東京第二営業所を統合して東京営業所とし、また、大阪営業所と大阪東部営業所を統合して大阪営業所と改称しております。

3 本社工屋完成に伴い、平成18年8月より海外事業グループは東京都文京区に移転しております。

4 本社、営業本部及び海外事業グループに対する投資額には、旧社屋解体費用が含まれております。

5 大阪営業所社屋完成に伴い、平成18年10月より大阪営業所は大阪市西区に移転しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		5,300,000		1,148,000		1,091,862

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽 暢	東京都杉並区	481	9.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	257	4.84
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	256	4.83
鳥羽 重 良	大阪市西区	243	4.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	229	4.32
鳥羽 聰 子	東京都杉並区	201	3.80
竹 田 和 平	名古屋市天白区	200	3.77
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	190	3.60
シービーホンコン ゴジエント ハンターホール ジーエル エシ ック (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	LEVEL 2, 60 CASTLEREAGH STRLET SYDNEY NSW 2000 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	152	2.88
尾日向 宏	東京都世田谷区	139	2.62
計		2,351	44.36

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった鳥羽 暢氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 229千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,299,800	52,998	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,998	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,110	2,940	2,695	2,500	2,440	2,400
最低(円)	2,800	2,360	2,160	2,220	2,225	2,250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,563,217		6,035,295		7,094,887	
2 受取手形	1	2,311,840		2,199,348		2,456,368	
3 売掛金		6,874,584		7,715,774		7,607,433	
4 商品		87,064		90,638		85,230	
5 繰延税金資産		90,742		104,635		102,389	
6 その他	5	42,381		94,880		92,707	
貸倒引当金		1,375		983		1,560	
流動資産合計		15,968,455	86.6	16,239,590	81.9	17,437,456	86.7
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		206,074		805,057		198,669	
(2) 土地		1,402,147		1,399,385		1,399,385	
(3) 建設仮勘定		129,721				213,251	
(4) その他		3,876		50,753		3,997	
有形固定資産合計		1,741,820	9.4	2,255,196	11.4	1,815,303	9.0
2 無形固定資産		12,390	0.1	12,860	0.1	12,370	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	471,820		546,468		602,104	
(2) その他		248,295		766,585		252,055	
貸倒引当金		1,436		841		1,422	
投資その他の資産 合計		718,680	3.9	1,312,212	6.6	852,737	4.2
固定資産合計		2,472,890	13.4	3,580,269	18.1	2,680,410	13.3
資産合計		18,441,346	100.0	19,819,860	100.0	20,117,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	1,3	2,545,695		2,262,284		2,792,462	
2 買掛金	3	3,339,733		3,759,611		3,634,211	
3 一年内償還予定 の社債		80,000		80,000		80,000	
4 未払法人税等		354,302		482,919		453,028	
5 賞与引当金		140,000		150,000		150,000	
6 その他	4	93,663		100,198		115,108	
流動負債合計		6,553,393	35.5	6,835,014	34.5	7,224,811	35.9
固定負債							
1 社債		320,000		240,000		280,000	
2 繰延税金負債		21,330		165,311		186,750	
3 退職給付引当金		187,126		176,324		183,387	
4 役員退職引当金		53,100		52,750		53,100	
5 その他		4,000					
固定負債合計		585,557	3.2	634,386	3.2	703,238	3.5
負債合計		7,138,951	38.7	7,469,400	37.7	7,928,049	39.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,091,862				1,091,862	
2 その他資本剰余金		169,197				169,197	
資本剰余金合計		1,261,059	6.8			1,261,059	6.3
利益剰余金							
1 利益準備金		287,000				287,000	
2 任意積立金		7,136,511				7,136,511	
3 中間(当期) 未処分利益		1,314,946				2,126,519	
利益剰余金合計		8,738,457	47.4			9,550,031	47.5
その他有価証券 評価差額金		154,877	0.9			230,726	1.1
資本合計		11,302,395	61.3			12,189,818	60.6
負債・資本合計		18,441,346	100.0			20,117,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,148,000	5.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,091,862			
(2) その他資本剰余金				169,197			
資本剰余金合計				1,261,059	6.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				287,000			
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金				11,975			
土地圧縮積立金				6,719			
買換資産 特別勘定積立金				275,600			
別途積立金				7,917,000			
繰越利益剰余金				1,247,257			
利益剰余金合計				9,745,552	49.2		
株主資本合計				12,154,612	61.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				195,847	1.0		
評価・換算差額等 合計				195,847	1.0		
純資産合計				12,350,460	62.3		
負債・純資産合計				19,819,860	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		12,411,251	100.0	13,376,373	100.0	25,610,775	100.0	
売上原価		10,539,124	84.9	11,245,096	84.1	21,656,434	84.6	
売上総利益		1,872,126	15.1	2,131,277	15.9	3,954,341	15.4	
販売費及び一般管理費		984,087	7.9	1,026,750	7.6	2,028,218	7.9	
営業利益		888,039	7.2	1,104,527	8.3	1,926,123	7.5	
営業外収益	1	58,319	0.4	51,565	0.4	114,456	0.5	
営業外費用	2	18,418	0.1	5,093	0.1	24,849	0.1	
経常利益		927,940	7.5	1,150,999	8.6	2,015,729	7.9	
特別利益	3	11,775	0.1	631	0.0	357,019	1.3	
特別損失	4	85,233	0.7	9,166	0.1	136,557	0.5	
税引前中間(当期) 純利益		854,482	6.9	1,142,464	8.5	2,236,192	8.7	
法人税、住民税 及び事業税	5	345,700		472,700		814,100		
法人税等調整額	5	10,368	356,068	244	472,944	112,104	926,204	3.6
中間(当期)純利益		498,414	4.0	669,520	5.0	1,309,987	5.1	
前期繰越利益		816,532				816,532		
中間(当期)未処分 利益		1,314,946				2,126,519		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					424,000	424,000
利益処分による役員賞与					50,000	50,000
中間純利益					669,520	669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	195,520	195,520
平成18年9月30日残高 (千円)	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,458,552	12,154,612

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	230,726	230,726	12,189,818
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当			424,000
利益処分による役員賞与			50,000
中間純利益			669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	34,878	34,878	34,878
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	34,878	34,878	160,641
平成18年9月30日残高 (千円)	195,847	195,847	12,350,460

(注) その他利益剰余金の内訳

	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	12,792	6,719	-	7,117,000	2,126,519	9,263,031
中間会計期間中の変動額 建物圧縮積立金の取崩	817				817	-
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		275,600	-
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
剰余金の配当					424,000	424,000
利益処分による役員賞与					50,000	50,000
中間純利益					669,520	669,520
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	817	-	275,600	800,000	879,262	195,520
平成18年9月30日残高 (千円)	11,975	6,719	275,600	7,917,000	1,247,257	9,458,552

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		854,482	1,142,464	2,236,192
2		5,839	10,079	11,954
3		14,216	1,157	14,045
4		10,000		
5		2,599	7,062	6,338
6			350	
7		3,341	4,276	6,766
8		635	1,651	2,468
9		13,600		13,600
10				345,415
11		126		237
12		71,749	9,166	93,777
13		456,972	148,679	420,405
14		36,787	5,408	38,621
15		23,479	73,079	17,843
16		3,540	788	3,550
17		556,947	404,778	15,701
18		2,338	2,436	2,237
19		3,856	962	787
20		1,420	24,770	8,711
21		7,870	6,805	1,107
22		20	263	20
23		60,000	50,000	60,000
24		5,092	55,476	18,608
小 計		802,389	841,171	1,502,091
25		3,574	3,517	7,044
26			1,705	1,897
27		24,217	7,433	46,245
28		428,052	443,143	798,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,694	392,406	662,020

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			500,000	
2 有形固定資産の取得による支出		145,279	484,281	229,537
3 有形固定資産の売却による収入				350,000
4 無形固定資産の取得による支出			548	
5 投資有価証券の取得による支出		2,308	3,168	4,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,587	987,997	115,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		386,400		386,400
2 社債の償還による支出			40,000	40,000
3 自己株式売却費用の支出		4,788		4,788
4 配当金の支払額		265,000	424,000	265,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,612	464,000	76,612
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		322,718	1,059,591	854,388
現金及び現金同等物の期首残高		6,240,498	7,094,887	6,240,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,563,217	6,035,295	7,094,887

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部資本直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の 47.6%)及び定 額法(簿価の 52.4%) その他...定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており ます。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の 33.9%)及び定 額法(簿価の 66.1%) その他...定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の 46.4%)及び定 額法(簿価の 53.6%) その他...定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万 円以上20万円未満の少 額減価償却資産につい ては、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時全額費用処理		社債発行費 支出時全額費用処理
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,350,460千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 221,627千円 支払手形 684,061千円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p>
<p>168,150千円</p>	<p>174,038千円</p>	<p>164,303千円</p>
<p>3 投資有価証券166,124千円を仕入債務377,704千円(支払手形29,294千円、買掛金348,409千円)の担保に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券170,442千円を仕入債務351,292千円(支払手形17,484千円、買掛金333,807千円)の担保に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券208,461千円を仕入債務448,206千円(支払手形27,791千円、買掛金420,414千円)の担保に供しております。</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主な内容 受取配当金 2,890千円 仕入割引 51,164千円	1 営業外収益の主な内容 受取配当金 3,028千円 仕入割引 45,517千円	1 営業外収益の主な内容 受取配当金 5,745千円 仕入割引 101,647千円
2 営業外費用の主な内容 社債発行費 13,600千円 売上割引 4,063千円	2 営業外費用の主な内容 売上割引 3,335千円	2 営業外費用の主な内容 社債発行費 13,600千円 売上割引 8,275千円
3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 11,775千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 631千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 固定資産 345,415千円 売却益
4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 71,749千円 損失 商品評価損 13,358千円	4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 9,166千円 損失	4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 93,777千円 損失 商品評価損 42,542千円
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,819千円 無形固定資産 20千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 10,021千円 無形固定資産 58千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,914千円 無形固定資産 40千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,300,000	-	-	5,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,563,217千円 現金及び現金同等物 6,563,217千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,035,295千円 現金及び現金同等物 6,035,295千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,094,887千円 現金及び現金同等物 7,094,887千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,361</td> <td style="text-align: right;">213,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,692</td> <td style="text-align: right;">80,840</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,668</td> <td style="text-align: right;">132,636</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	40,361	213,476	減価償却累計額相当額	29,692	80,840	中間期末残高相当額	10,668	132,636		合計 (千円)		取得価額相当額	253,837		減価償却累計額相当額	110,532		中間期末残高相当額	143,305		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">車輦運搬具 (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213,476</td> <td style="text-align: right;">231,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,535</td> <td style="text-align: right;">130,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,941</td> <td style="text-align: right;">101,324</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輦運搬具 (千円)	器具備品 (千円)		取得価額相当額	3,876	14,235		減価償却累計額相当額	-	6,728		中間期末残高相当額	3,876	7,506			ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		取得価額相当額	213,476	231,588		減価償却累計額相当額	123,535	130,264		中間期末残高相当額	89,941	101,324		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">213,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> <td style="text-align: right;">102,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> <td style="text-align: right;">111,288</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">224,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,647</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	10,640	213,476	減価償却累計額相当額	5,282	102,187	期末残高相当額	5,358	111,288		合計 (千円)		取得価額相当額	224,117		減価償却累計額相当額	107,470		期末残高相当額	116,647	
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																																
取得価額相当額	40,361	213,476																																																																																
減価償却累計額相当額	29,692	80,840																																																																																
中間期末残高相当額	10,668	132,636																																																																																
	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	253,837																																																																																	
減価償却累計額相当額	110,532																																																																																	
中間期末残高相当額	143,305																																																																																	
	車輦運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																																																																
取得価額相当額	3,876	14,235																																																																																
減価償却累計額相当額	-	6,728																																																																																
中間期末残高相当額	3,876	7,506																																																																																
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	213,476	231,588																																																																																
減価償却累計額相当額	123,535	130,264																																																																																
中間期末残高相当額	89,941	101,324																																																																																
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																																
取得価額相当額	10,640	213,476																																																																																
減価償却累計額相当額	5,282	102,187																																																																																
期末残高相当額	5,358	111,288																																																																																
	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	224,117																																																																																	
減価償却累計額相当額	107,470																																																																																	
期末残高相当額	116,647																																																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">49,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,353千円	1年超	96,205千円	合計	145,559千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">47,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,058千円	1年超	56,505千円	合計	103,564千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">45,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,457千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,485千円	1年超	73,457千円	合計	118,942千円																																																														
1年内	49,353千円																																																																																	
1年超	96,205千円																																																																																	
合計	145,559千円																																																																																	
1年内	47,058千円																																																																																	
1年超	56,505千円																																																																																	
合計	103,564千円																																																																																	
1年内	45,485千円																																																																																	
1年超	73,457千円																																																																																	
合計	118,942千円																																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">28,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,845千円	減価償却費相当額	27,718千円	支払利息相当額	1,351千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">23,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,787千円	減価償却費相当額	22,793千円	支払利息相当額	939千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">56,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,597千円	減価償却費相当額	54,376千円	支払利息相当額	2,486千円																																																														
支払リース料	28,845千円																																																																																	
減価償却費相当額	27,718千円																																																																																	
支払利息相当額	1,351千円																																																																																	
支払リース料	23,787千円																																																																																	
減価償却費相当額	22,793千円																																																																																	
支払利息相当額	939千円																																																																																	
支払リース料	56,597千円																																																																																	
減価償却費相当額	54,376千円																																																																																	
支払利息相当額	2,486千円																																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	193,679	454,811	261,132
合計	193,679	454,811	261,132

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,218
合計	17,009

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	199,241	529,451	330,210
合計	199,241	529,451	330,210

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,226
合計	17,016

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	196,074	585,092	389,018
合計	196,074	585,092	389,018

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,220
合計	17,011

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.53円	2,330.28円	2,290.53円
1株当たり中間(当期)純利益	94.04円	126.32円	237.73円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		12,350,460	
普通株式に係る純資産額(千円)		12,350,460	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		5,300,000	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)		5,300,000	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	498,414	669,520	1,309,987
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			50,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	498,414	669,520	1,259,987
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第56期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年5月1日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

上記(3) 臨時報告書に係る訂正報告書を平成18年9月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。